

第207回（令4年7月10日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

「原価計算基準」の内容に準拠した○×選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算制度の定義に関する問題です。原価計算制度とは、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行われる計算体系であり、財務会計のらち外において随時断片的に行われる、原価の統計的、技術的計算ないし調査は含みません。本問は「原価計算基準」二からの出題になります。
2. 原価の諸概念における実際原価に関する問題です。実際消費量は経営の正常な状態を前提とするものであり、異常な状態を原因とする異常な消費量は実際消費量とは解さないものとします。本問は「原価計算基準」四(一)からの出題になります。
3. 非原価項目に関する問題です。経営目的に関連しない価値の減少は、原価計算制度では原価に算入しません。長期にわたり休止している設備の減価償却費などはこれに該当します。本問は「原価計算基準」五(一)からの出題になります。
4. 原価部門の設定に関する問題です。製造部門とは、直接製造作業の行われる部門をいい、機械製作工場における鋳造、鍛造、機械加工、組立等の各部門が含まれます。本問で問うている副産物の加工、包装等を行ういわゆる副経営も製造部門に分類されます。本問は「原価計算基準」一六(一)からの出題になります。
5. 連製品の定義に関する問題です。連製品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であって、相互に主副が区別できないものをいいます。本問は「原価計算基準」二九からの出題になります。
6. 標準原価の改訂に関する問題です。標準原価は、原価管理のためにも、予算編成のためにも、また棚卸資産価額および売上原価算定のためにも、現状に即した標準でなければならぬから、常にその適否を吟味し、重大な変化が生じた場合には改訂が行われます。本問は「原価計算基準」四二からの出題になります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 素材を消費した際の仕訳を問うています。特定の製造指図書番号が記載されている場合は仕掛品勘定へ、特定の製造指図書番号が記載されていない場合は製造間接費勘定へ集計します。
2. 賃金を支払った際の基本的な仕訳です。預り金の処理が本問の論点になります。

3. 補助部門費の配賦を行った際の仕訳です。与えられた割合で2つの補助部門費を配賦します。A 補助部門費 ¥2,320,000 は ¥1,276,000 が第1製造部門費、¥1,044,000 が第2製造部門費に集計されます。同様に、B 補助部門費 ¥1,125,000 は ¥450,000 が第1製造部門費、¥675,000 が第2製造部門費に集計されます。これらを合計すると、第1製造部門費への集計額が ¥1,726,000、第2製造部門費への集計額が ¥1,719,000 になります。
4. 外注加工賃の基本的な計算方法を問うています。当月支払額 ¥342,000 - 前月末未払額 ¥23,000 + 当月末未払額 ¥34,000 = ¥353,000 になります。外注加工賃は直接経費のため、仕掛品勘定に集計されます。
5. 作業くずの処理を問う仕訳です。評価額 ¥18,000 を仕掛品勘定から控除します。
6. 工場会計が本社より独立している場合に返品が発生した際の仕訳です。倉庫は工場側にあるため、製品勘定は工場側に設けられていますが、販売関連の勘定は本社に設けられているため、貸方は本社勘定で処理することになります。

第3問

本問は、完全受注生産に個別原価計算を適用している企業を想定し、製造間接費の予定配賦に関して問うています。予定配賦をどのように勘定記入するかが主要な論点になります。

記帳上は、まず予定配賦額を計算し、この額を仕掛品勘定に振替えることからスタートします。本問における予定配賦額は、直接工賃金当月消費額 ¥3,250,000 × 140% = ¥4,550,000 になります。

次に製造間接費の各項目について計算を行います。

1. 補助材料消費額 = ¥123,000 + ¥648,000 - ¥146,000 = ¥625,000
2. 棚卸減耗費 = 帳簿棚卸高 ¥628,000 - 実地棚卸高 ¥604,000 = ¥24,000
3. 間接工賃金消費額 = ¥2,230,000 - ¥380,000 + ¥440,000 = ¥2,290,000
4. 減価償却費 = 年間見積額 ¥8,160,000 / 12 か月 = ¥680,000
5. 電力料 = 測定額 ¥790,000 (電力量は支払額でなく測定額になることに注意)
6. 火災保険料 = ¥48,000 + ¥192,000 - ¥58,000 = ¥182,000

以上を合計すると、製造間接費の実際発生額は ¥4,591,000 になります。

最後に予定配賦額と実際発生額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振替えます。

予定配賦額 ¥4,550,000 - 実際発生額 ¥4,591,000 = △ ¥41,000

これは予定配賦額 < 実際発生額なので、不利差異になります。

第4問

本問は、X、Yという2種類の等級製品を製造している企業が等級別総合原価計算を採用している場合の、勘定記入および等級別総合原価計算表、月次損益計算書の作成問題です。

等級別総合原価計算は、完成品総合原価を計算したのちに、これを等価係数と完成品数量に基づき計算された積数で各製品にあん分します。本問では等価係数が、製品1個当たりの重量で決められていることに注意してください。

また、月末仕掛品の評価方法については平均法を問うていますが、売上原価の計算に関しては先入先出法を問うています。設問でどの方法が問われているかを注意して解答してください。類似の問題が過去にも複数出題されておりますので、条件の違いによる結果の違いなども併せて学習してみると良いかと思えます。